

第 **13** 期 2021年12月期
ビジネスレポート

2021年1月1日 ▶ 2021年12月31日

 **BroadLeaf**

<https://www.broadleaf.co.jp/>

株式会社ブロードリーフ
証券コード:3673

TOPメッセージ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症に罹患された方々にお見舞い申し上げますとともに、医療従事者をはじめ生活インフラを支えるために尽力されている皆様に、心より感謝申し上げます。

2021年12月期においては、お客様に提供する業務ソフトウェアを、導入しやすい価格体系、優れた操作性、高い拡張性を有する最新鋭のクラウドソフトウェア『cシリーズ』へとフルモデルチェンジしました。経営環境の変化に素早く対応できるソフトウェアサービスへと進化させ、お客様のさらなる事業発展に貢献していくことが、フルモデルチェンジ実施の目的です。また、ソフトウェアサービスだけでなく、様々なプラットフォームサービスについてもクラウド化していく方針です。

『cシリーズ』は、2022年よりお客様への本格提供を開始します。これに合わせて、新たに業績計画を策定し、中期経営計画(2022-2028)として公表しました。従来ソフトウェア『.NSシリーズ』をお使いになっているお客様には、リース契約の満了に合わせて『cシリーズ』へと切り替えていただく予定です。『cシリーズ』への切り替えが全て完了するのは、2028年になる見込みであることから、2028年12月期までの計画としています。

お客様に提供するソフトウェアをクラウド化すると、月額サブスクリプション方式での売上計上となることから、短期的には売上収益の低下が生じます。一方で、売上の安定化だけでなく、お客様に提供できる付加価値の向上を伴うため、売上の成長につなげることができます。このように、「クラウドソフトウェアへの転換」は中長期的な企業価値向上をもたらす重点施策であることから、引き続き推進していきます。

株主の皆様におかれましては、ご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 大山 堅司





財務ハイライト

■ 連結経営成績・財政状態

	(百万円)		
	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期予想
売上収益	21,162	20,652	12,300
営業利益(△は損失)	4,135	3,395	△4,800
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失)	2,465	2,173	△5,000
資産合計	32,274	34,476	
負債合計	7,671	8,362	
資本合計	24,602	26,114	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,056	3,783	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,774	△3,388	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,084	△108	

■ 1株当たり配当金

	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期予想
年間	13.20円	8.70円	未定
中間	6.60円	4.00円	未定
期末	6.60円	4.70円	未定
配当性向 (連結)	46.9%	35.2%	—

■ 2021年12月期業績・2022年12月期業績予想について

- **2021年12月期**は、2022年より本格提供するクラウドソフトウェア『.cシリーズ』へと早期に切り替えていただけるよう、一部のお客様を対象に従来ソフトウェア『.NSシリーズ』を月額サブスクリプション契約で販売した影響により、売上収益が低下することとなりました。
- **2022年12月期**は、月額サブスクリプション方式での売上計上となる『.cシリーズ』が販売の中心となることから、売上収益の低下が大きくなりますが、『.cシリーズ』のお客様数の増加に伴い、2023年12月期以降の売上収益は前期比で増加に転じる見込みです。

中期経営計画 ①

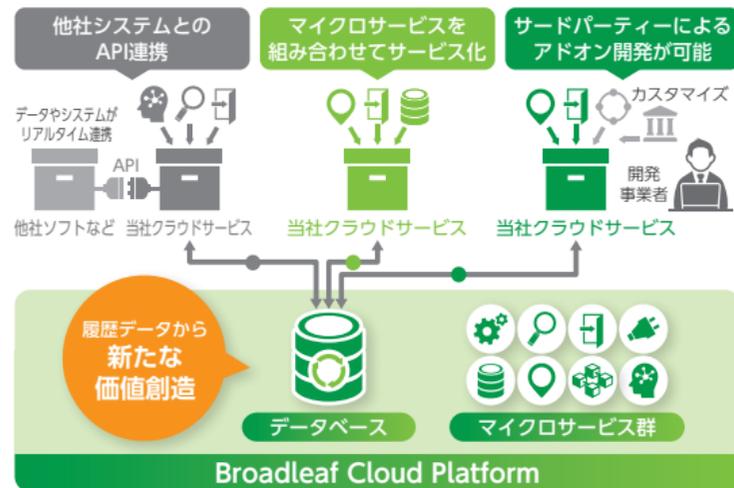
経営方針と基本戦略

中期経営計画(2022-2028)では、経営方針として「モビリティ産業のDX推進を通じて、オンリーワンのプラットフォームカンパニーに進化」を掲げ、既存のお客様の業種にとどまらずモビリティ産業とその関連産業のお客様に、様々なクラウドサービスを提供していきます。計画達成に向け、サービスの共通基盤となる『Broadleaf Cloud Platform』を起点として、基本戦略「クラウドの浸透」と「サービスの拡張」を並行して進めていきます。

『Broadleaf Cloud Platform』

設計手法としてマイクロサービスアーキテクチャー^{*1}を採用しているため、お客様のビジネスに必要な基本IT機能や業務アプリケーションを、短期間で実装することができます。また、マイクロサービスはAPI^{*2}を通じて他社製ソフトウェアなどと連動可能なため、お客様のビジネス環境に最適なITソリューションを、短期間で構築し提供することが可能です。さらに、収集された大量データを高速処理し、新たな付加価値としてサービスの中で循環利用できる仕組みとなっています。

このように、当社のクラウドサービスは柔軟性と拡張性に優れていることから、幅広いお客様に迅速に提供することができ(クラウドの浸透)、ビジネスに必要とされる様々なサービスの展開が可能となります(サービスの拡張)。



^{*1} 機能ごとに分解されたサービスを組み合わせてひとつのアプリケーションを構成する技法 ^{*2} Application Programming Interfaceの略。アプリケーションやプログラム同士をつなぐ仕組み

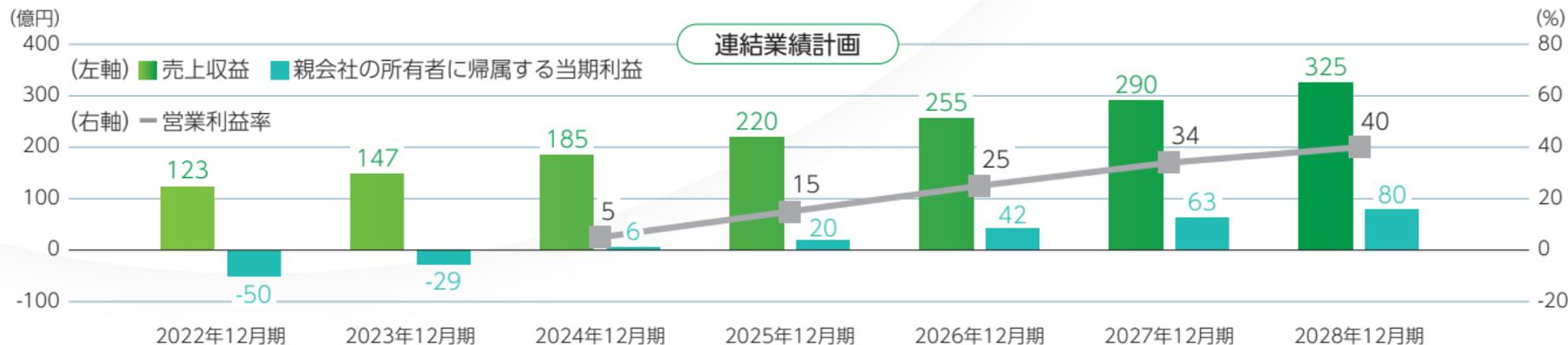
中期経営計画(2022-2028)での連結業績は、最終年度となる2028年12月期において営業利益率40%、親会社の所有者に帰属する当期利益80億円の達成を目指します。

クラウドソフトウェアへの転換に伴う売上収益への影響

2022年12月期が月額サブスクリプション方式での売上計上となるクラウドソフトウェア『.cシリーズ』への転換初年度です。以降、約6年間にわたり毎年一定数のお客様が『.cシリーズ』へと切り替わっていくことから、2023年12月期以降は前期比で増収が継続します。

クラウドソフトウェアへの転換期における収益構造

お客様の大半が『.cシリーズ』へと切り替わるまでは、販売費や一般管理費に大きな変動は生じません。また、自社開発のソフトウェアであることもあり、限界利益率が高い利益構造となっています。そのため、売上収益の増加に伴い、営業利益率が上昇する収益モデルとなります。



TOPICS
1

トヨタファイナンスとの協業

当社はトヨタファイナンス株式会社とモビリティ金融サービスにおいて協業することで合意しました。

トヨタファイナンスとの モビリティ金融サービスの提供に関する 協業について

(2021年10月27日 発表)

当社が有する整備業者をはじめとする自動車アフターマーケット事業者*のネットワークを通じて、自動車販売・整備に関するトヨタファイナンスの金融サービスの提供を実施します。

トヨタファイナンスの金融サービスと当社のクラウドソフトウェア『.cシリーズ』との連携により、カーオーナーなどによる中古車購入や車検・点検時のローンの申込が可能となります。自動車アフターマーケット事業者にとっては見積もりから決済に至るまで、ワンストップでご利用いただける環境が整備されます。サービス開始は今春を予定しています。

※整備業者、钣金業者、ガソリンスタンド、カー用品店、部品商社、中古車販売店、解体・リサイクル業者などを指す

2021年12月期株主優待の品目に TOYOTA Walletでの電子マネーを採用

(2021年10月27日 発表)

トヨタファイナンスとの協業を通じ、当社はトヨタグループの様々な金融サービスの取り扱いを始めます。その一環として、トヨタグループのスマートフォン決済アプリTOYOTA Walletでの電子マネーの贈呈を、株主様への優待品目として採用しました。

保有株式数	TOYOTA Wallet電子マネーの贈呈金額
500株～999株	5,000円分
1,000株～1,999株	10,000円分
2,000株～	20,000円分

働き方改革の推進

当社はテレワークの導入をはじめ、働き方改革を積極的に進めています。
関連イベントへの参加もその一環であり、これらの取り組みが「テレワーク先駆者百選」の選出につながりました。

「テレワーク・デイズ2021」に参加

(2021年7月9日 発表)

当社は総務省など関係省庁と東京都が主催する「テレワーク・デイズ2021」(実施期間: 2021年7月19日～2021年9月5日)に、実施団体として参加しました。

「テレワーク・デイズ2021」とは、東京オリンピック期間中の混雑緩和およびテレワークの全国的な推進を目的に、政府が推進する「働き方改革」の一環としてテレワークの一斉実施を呼びかけるものです。

当社では2020年3月よりテレワークの導入を進めており、テレワーク環境でも生産性を高めるため、テレワーク環境整備の支援やグループウェア*の活用などDXによる働き方改革を進めています。

*組織内の情報共有や意思疎通を円滑にするソフトウェアの総称



「テレワーク先駆者百選」に選出

(2021年11月24日 発表)

当社はテレワークを導入した働き方を評価され、総務省が公表する2021年度「テレワーク先駆者百選」に選出されました。

「テレワーク先駆者百選」とは、テレワークの導入および活用を進めている企業・団体の中から十分な実績を持つ企業などを選出するもので、総務省が2015年より始めました。

当社はテレワークの導入を進める中で、長時間労働を防ぐ制度や仕組みの導入、コミュニケーション不足を補完する制度や工夫など、従業員の安全・健康と円滑な業務遂行を両立させるための取り組みをおこなっています。



株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力を願いたします。（所要時間は5分程度です）

①下記URLにアクセス

②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示

<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード

……以下の方法でもアンケートにアクセスできます……

 検索窓から

 kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信
「件名」「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます



本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。

<https://www.link-cc.co.jp>

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」

MAIL: info@e-kabunushi.com

(2201)



表紙・裏表紙画像のコンセプト

表紙は、クラウド化された新ソフトウェアサービスを表現しています。
裏表紙は、クラウドサービスへと舵を切り前進する当社を表現しています。

当社IRに関する詳細情報は
当社ホームページに掲載しています。
<https://www.broadleaf.co.jp/ir/>

ツイッターでも
様々な当社IR情報を発信しています。
ユーザー名: @broadleaf_ir



株式会社ブロードリーフ

〒140-0002

東京都品川区東品川四丁目13-14

グラスキューブ品川8階

<https://www.broadleaf.co.jp/>



この冊子は、適切に管理された森林で生産された木材を原料に含む「FSC®認証紙」および、印刷用インキに含まれる石油系溶剤の一部を植物油に替えた「植物油インキ」を使用し、印刷工程において水を全く使用しない「水なし印刷」で印刷しています。